

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第41期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップグループ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	（03）6894-3233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経営管理部長 大竹 貴也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
【電話番号】	（03）6894-3233（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ経営管理部長 大竹 貴也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	9,890,885	13,508,963	19,587,229
経常利益 (千円)	882,198	1,619,150	1,635,781
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	567,712	1,136,728	948,768
中間包括利益又は包括利益 (千円)	569,504	1,157,411	905,755
純資産額 (千円)	4,474,843	5,320,530	4,701,060
総資産額 (千円)	10,460,136	10,936,513	10,409,778
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.05	77.06	63.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	76.93	-
自己資本比率 (%)	41.3	48.1	43.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	468,608	1,601,949	2,186,763
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	79,606	90,229	129,786
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	45,057	224,855	547,321
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,509,819	2,753,517	4,639,726

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第40期中間連結会計期間および第40期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動について、2025年10月1日付で「株式会社KEI CONCEPT Japan」（持分法適用関連会社）を設立いたしました。

この結果、2025年12月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社2社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における当社グループは、PR（パブリックリレーションズ）発想を軸に、コミュニケーション戦略の策定から施策立案・支援まで、幅広いサービスを提供してまいりました。中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」の最終年度を迎え、事業ポートフォリオの中核と位置づけるブランドコミュニケーション事業を中心に、収益力向上に資する取組みを加速させました。クライアントの維持・開拓や多様かつ付加価値の高いサービスの提供に注力するとともに、従来のPRからマーケティング戦略支援、コンサルティングへ領域を拡大した包括的なソリューションの受注獲得に向けて提案を強化しました。

当社グループではまた、2024年6月期からの3か年を対象に、成長への戦略投資枠として総額15億円を設定し、重点領域として事業成長を支える人財への投資を加速しました。継続的な採用を進める一方、生産性の向上を目的として生成AIの活用を図るとともに、事業を取り巻く法改正に対応するための知識習得から実践力を養う実務教育までを体系的に整備しました。特に、メディア担当から営業職へ移行する若手スタッフの育成に注力し、早期に能力が発揮できるよう、企画段階から参画する機会の提供に努めました。

売上高につきましては、中間連結会計期間として2期連続で増収となり、過去最高を更新しました。ブランドコミュニケーション事業では、商品企画・販促施策のうち、特にIP（知的財産）コンテンツを活用した「Happyくじ」が前年同期の1.9倍の規模に拡大し、売上成長を牽引しました。PRも伸長し、コスメ・ファッション、商業施設・ホテル、スポーツなど、これまで実績を積み重ねてきた業種を中心に受注が拡大したほか、ヘルスケアの大型案件や大阪・関西万博に係るPRも増収に寄与しました。

営業利益につきましては、増収効果により人件費や本社オフィスの賃借料等の固定費の増加を吸収し、さらにはブランドコミュニケーション事業でアップセル等の営業政策が奏功して単価が上昇し、収益性の改善が進んだことから、中間連結会計期間として過去最高を更新しました。営業利益以下の各段階で二桁増益を達成したことに加え、第1四半期に新株予約権戻入益1億14百万円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益が大幅に伸長しました。

#### （財政状態）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億26百万円増加し、109億36百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が5億17百万円の増加により91億43百万円に、固定資産が9百万円の増加により17億92百万円となりました。なお、流動資産の増加は主に、現金及び預金が18億86百万円減少したのに対し、売掛金が25億56百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて92百万円減少し、56億15百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が35百万円の減少により48億30百万円に、固定負債が57百万円の減少により7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて6億19百万円増加し、53億20百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は48.1%となり、前連結会計年度末の43.7%より上昇しました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の業績は、売上高135億8百万円(前年同期比36.6%増)、営業利益16億4百万円(前年同期比83.0%増)、経常利益16億19百万円(前年同期比83.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益11億36百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの構成及び業績は次のとおりです。

報告セグメントの構成

報告セグメント	構成子会社
ブランドコミュニケーション事業	株式会社サニーサイドアップ
	株式会社クムナムエンターテインメント
	株式会社エアサイド
	株式会社ステディスタディ
フードブランディング事業	株式会社フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
ビジネスディベロップメント事業	株式会社グッドアンドカンパニー
	株式会社TKG Consulting

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失

		2025年6月期 中間連結会計期間	2026年6月期 中間連結会計期間	前年同期比
ブランドコミュニケーション事業	売上高	82億1百万円	115億89百万円	41.3%増
	利益	13億79百万円	21億35百万円	54.9%増
フードブランディング事業	売上高	16億64百万円	18億65百万円	12.1%増
	利益	45百万円	95百万円	108.5%増
ビジネスディベロップメント事業	売上高	25百万円	53百万円	108.0%増
	利益	11百万円	13百万円	15.2%増

ブランドコミュニケーション事業

当事業では、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っております。具体的な施策は、プレスリリースの作成・配信、記者発表会、メディアリレーション、PRイベント、SNS戦略立案など、多岐に渡っております。また、商品企画・販促施策の立案・支援を手掛け、店頭等の消費者とのコンタクトポイントで購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

株式会社サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRに加えて、インフルエンサーとSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しております。PRと並ぶ主力サービスに成長した商品企画「Happyくじ」は、キャラクター等のIPコンテンツを活用し、大手コンビニエンスストア等の販売先へ企画提案し、グッズ制作を行っております。また、その他の商品企画としてOEMの機能・ノウハウを有するほか、商品キャンペーンの企画等の販促施策を手掛けております。株式会社クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとし、日本及び韓国の人気アーティストや有名プロスポーツ選手等を起用したブランディング、コンテンツ開発を手掛けております。株式会社エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けております。株式会社ステディスタディでは、ファッションやライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活かし、PRやコンサルティングを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、「Happyくじ」の受注件数及び規模の拡大、販促施策の新規案件獲得など、商品企画・販促施策が増収に大きく貢献する一方、PRで包括的なマーケティング戦略支援の受注が着実に積み上がったほか、リテナー契約に対するSNS施策支援等の追加提案が結実して収益性の改善が進み、事業全体で増収増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高 115億89百万円(前年同期比 41.3%増)  
セグメント利益 21億35百万円(前年同期比 54.9%増)

#### フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の日本・韓国におけるブランディング及びライセンス管理を行っております。店舗につきましては、日本で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開し、日本では運営を事業パートナーに委託し、韓国では自社で行っております。当事業ではまた、食のブランディングに関する知見・実績を活かし、日本食（味噌煮込みうどん）の韓国におけるフランチャイズ展開として、2025年9月に「山本屋 ソウルパンギョ店」を出店しました。

当中間連結会計期間におきましては、客数が増加するなか、秋冬の新作メニュー導入を機に客単価が一段と上昇し、事業全体で増収増益を達成しました。銀座店（東京都中央区）及び表参道店（東京都渋谷区）を中心に好調な売上を維持したほか、大阪・関西万博閉幕に伴う需要の剥落が一部に見られた大阪店（大阪府大阪市北区）も期間を通じて堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18億65百万円（前年同期比 12.1%増）
セグメント利益	95百万円（前年同期比 108.5%増）

#### ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

株式会社グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しております。株式会社TKG Consultingでは、マーケティング戦略支援やコンサルティングを手掛け、ブランドコミュニケーション事業と連携して事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、女性活躍推進や環境関連のコンサルティング受注が寄与し、事業全体で増収増益を達成しました。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	53百万円（前年同期比 108.0%増）
セグメント利益	13百万円（前年同期比 15.2%増）

#### （２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて18億86百万円減少し、27億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1百万円の支出（前年同期は4億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が17億22百万円となった一方で、売上債権の増減額が24億98百万円の増加、法人税等の支払額3億55百万円の計上、加えて資金の流入を伴わない新株予約権戻入益を1億14百万円計上したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は79百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が57百万円、敷金及び保証金の差入による支出が24百万円となったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、16億92百万円の支出（前年同期は3億89百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億70百万円の増加であったものの、配当金の支払額が2億23百万円、自己株式の取得による支出が1億99百万円、長期借入金の返済による支出が66百万円となったことによるものです。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,984,000
計	41,984,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,197,600	15,197,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,197,600	15,197,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	15,197,600	-	550,551	-	611,151



## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山一丁目18-18	5,472,000	37.38
次原 悦子	東京都杉並区	1,172,400	8.01
渡邊 徳人	東京都港区	761,100	5.20
中田 英寿	東京都渋谷区	700,000	4.78
小林 正晴	東京都世田谷区	400,000	2.73
久貝 真次	東京都大田区	292,300	2.00
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	230,400	1.57
松本 里絵	東京都世田谷区	215,000	1.47
高橋 恵	東京都中野区	194,300	1.33
申 光華 ( 常任代理人 三田証券株式会社 )	中国広東省深セン市 ( 東京都中央区日本橋兜町三丁目11 )	171,200	1.17
李 文哲 ( 常任代理人 三田証券株式会社 )	中国広東省深セン市 ( 東京都中央区日本橋兜町三丁目11 )	171,200	1.17
計	-	9,779,900	66.80

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	( 自己保有株式 ) 普通株式 558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,631,400	146,314	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	15,197,600	-	-
総株主の議決権	-	146,314	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社サニーサイド アップグループ	東京都渋谷区千 駄ヶ谷四丁目23- 5	558,000	-	558,000	3.67
計	-	558,000	-	558,000	3.67

（注）上記のほか、単元未満の株式が56株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,655,526	2,769,317
受取手形	85,685	31,367
売掛金	2,979,237	5,535,905
商品及び製品	32,166	34,028
未成業務支出金	486,791	491,119
原材料及び貯蔵品	27,898	30,450
その他	375,978	275,200
貸倒引当金	16,978	23,639
流動資産合計	8,626,305	9,143,748
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	526,533	537,145
有形固定資産合計	526,533	537,145
無形固定資産		
のれん	193,284	172,575
その他	10,641	5,840
無形固定資産合計	203,926	178,416
投資その他の資産		
その他	1,111,553	1,133,533
貸倒引当金	58,540	56,330
投資その他の資産合計	1,053,012	1,077,202
固定資産合計	1,783,472	1,792,764
資産合計	10,409,778	10,936,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,883,799	2,692,639
短期借入金	180,000	450,000
1 年内返済予定の長期借入金	133,881	132,947
未払法人税等	359,946	588,174
賞与引当金	299,853	166,873
役員賞与引当金	190,356	-
契約負債	327,545	212,185
その他	490,314	587,222
流動負債合計	4,865,697	4,830,042
固定負債		
長期借入金	429,535	363,528
資産除去債務	161,270	168,602
その他	252,213	253,807
固定負債合計	843,019	785,939
負債合計	5,708,717	5,615,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,551	550,551
資本剰余金	698,914	698,914
利益剰余金	3,365,039	4,277,966
自己株式	130,456	330,404
株主資本合計	4,484,049	5,197,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,379	86,715
繰延ヘッジ損益	1,639	3,160
為替換算調整勘定	18,856	22,724
その他の包括利益累計額合計	59,883	67,151
新株予約権	114,469	277
非支配株主持分	42,658	56,073
純資産合計	4,701,060	5,320,530
負債純資産合計	10,409,778	10,936,513

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	9,890,885	13,508,963
売上原価	7,636,468	10,372,150
売上総利益	2,254,417	3,136,812
販売費及び一般管理費	1,377,403	1,531,858
営業利益	877,013	1,604,954
営業外収益		
受取利息	857	3,366
為替差益	6,113	13,007
業務受託手数料	10,729	4,377
その他	5,866	4,203
営業外収益合計	23,566	24,954
営業外費用		
支払利息	3,588	4,232
持分法による投資損失	5,341	1,015
匿名組合損益分配額	2,841	1,770
損害賠償金	5,237	-
解約違約金	-	2,420
その他	1,372	1,319
営業外費用合計	18,382	10,758
経常利益	882,198	1,619,150
特別利益		
固定資産売却益	-	47
投資有価証券売却益	1,640	-
新株予約権戻入益	7,296	114,192
特別利益合計	8,936	114,239
特別損失		
固定資産除却損	1	3,059
出資金評価損	5,019	-
投資有価証券評価損	-	7,551
特別損失合計	5,020	10,610
税金等調整前中間純利益	886,114	1,722,779
法人税等	316,257	572,634
中間純利益	569,856	1,150,144
非支配株主に帰属する中間純利益	2,143	13,415
親会社株主に帰属する中間純利益	567,712	1,136,728

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	569,856	1,150,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,238	6,336
繰延ヘッジ損益	17	4,799
為替換算調整勘定	11,903	3,868
その他の包括利益合計	351	7,267
中間包括利益	569,504	1,157,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567,360	1,143,996
非支配株主に係る中間包括利益	2,143	13,415

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	886,114	1,722,779
減価償却費	61,757	48,302
のれん償却額	20,709	20,709
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	15,874	4,450
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	139,900	190,356
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	137,986	132,980
受取利息及び受取配当金	857	3,366
支払利息	3,588	4,232
為替差損益 ( は益 )	3,389	29,243
持分法による投資損益 ( は益 )	5,341	1,015
業務受託手数料	10,729	4,377
解約違約金	-	2,420
固定資産売却益	-	47
固定資産除却損	1	3,059
出資金評価損	5,019	-
匿名組合損益分配額 ( は益 )	2,841	1,770
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	7,551
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,640	-
新株予約権戻入益	7,296	114,192
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,722,640	2,498,506
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	179,116	8,556
前渡金の増減額 ( は増加 )	89,937	140,034
その他の資産の増減額 ( は増加 )	110,810	31,602
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,768,111	191,652
未払金の増減額 ( は減少 )	17,716	8,481
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	38,047	62,625
契約負債の増減額 ( は減少 )	19,389	115,359
その他の負債の増減額 ( は減少 )	67,705	29,150
小計	773,999	1,263,658
利息及び配当金の受取額	857	3,573
利息の支払額	3,633	4,246
業務受託手数料の受取額	9,666	3,627
法人税等の支払額	373,384	355,277
法人税等の還付額	61,102	14,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,608	1,601,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,953	57,436
有形固定資産の売却による収入	-	74
無形固定資産の取得による支出	-	598
出資金の払込による支出	10,000	-
出資金の分配による収入	10	-
貸付金の回収による収入	934	834
貸付けによる支出	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	204	24,823
敷金及び保証金の回収による収入	-	60
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21,606	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,606	90,229



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	264,000	270,000
長期借入金の返済による支出	83,940	66,940
自己株式の取得による支出	-	199,947
配当金の支払額	223,539	223,562
リース債務の返済による支出	1,577	4,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,057	224,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,542	30,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	340,401	1,886,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,169,418	4,639,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,509,819	2,753,517

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した株式会社KEI CONCEPT Japanを持分法適用の範囲に含めておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
給与手当	322,814千円	399,370千円
賞与引当金繰入額	166,009	165,873
貸倒引当金繰入額	17,674	6,250

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	3,525,619千円	2,769,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,800	15,800
現金及び現金同等物	3,509,819	2,753,517

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	223,802千円	15.0円	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	104,441千円	7.0円	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	223,802千円	15.0円	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	161,034千円	11.0円	2025年12月31日	2026年3月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が199,947千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が330,404千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネス ディベロッ プメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885	-	9,890,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,394	7,208	28,011	53,615	53,615	-
計	8,219,624	1,671,317	53,559	9,944,501	53,615	9,890,885
セグメント利益	1,379,321	45,829	11,292	1,436,442	559,428	877,013

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	341
全社費用(注)	559,769
合計	559,428

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジネス ディベロッ プメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963	-	13,508,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,248	1,837	1,200	25,286	25,286	-
計	11,612,224	1,867,685	54,340	13,534,249	25,286	13,508,963
セグメント利益	2,135,926	95,543	13,003	2,244,473	639,519	1,604,954

（注）1．セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1,026
全社費用（注）	640,545
合計	639,519

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	7,935,574	1,383,423	25,547	9,344,545
アジア	34,865	280,684	-	315,549
米国	140,407	-	-	140,407
欧州	90,382	-	-	90,382
顧客との契約から生じる収益	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885
外部顧客への売上高	8,201,229	1,664,108	25,547	9,890,885

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	11,288,442	1,551,674	53,140	12,893,257
アジア	116,653	314,172	-	430,825
米国	63,102	-	-	63,102
欧州	121,777	-	-	121,777
顧客との契約から生じる収益	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963
外部顧客への売上高	11,589,975	1,865,847	53,140	13,508,963

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日 )
(1) 1 株当たり中間純利益	38円05銭	77円06銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	567,712	1,136,728
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	567,712	1,136,728
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,920,144	14,751,771
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	76円93銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	24,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2020年 8 月13日取締役会決議の第 7 回新株予約権は、2025年 8 月13日をもって行使期間満了により失効しております。

( 注 ) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得に関する契約)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、ビルコム株式会社(以下「ビルコム社」という。)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2026年1月26日付でビルコム社の発行済株式総数の100%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に定める中期方針期間の終盤に入り、主力のブランドコミュニケーション事業を中心に収益力向上への取組みを加速しております。現方針期間においては、テクノロジー、人財及びDX業務を対象とした「成長への戦略投資枠」を設定し、採用強化、職場環境の整備、並びに教育の拡充といった人財領域へ重点的に配分してまいりました。しかしながら、テクノロジー領域への投資には依然として課題を残しております。また、当社グループは、現方針期間の総仕上げと次期成長戦略の策定を併行するなかで、クライアントのニーズに対応し、主力事業のサービスの付加価値を一層高めるためには、SaaS(クラウド上でソフトウェアを提供するサービス)をはじめ、テクノロジーを活用したソリューションの提供に向けた機能強化が喫緊の課題となっております。

今般、当社が株式を取得するビルコム社は、統合型PRコンサルティング、クラウド型PR効果測定ツール「PR Analyzer」、並びに広告媒体データベースを展開するデータとテクノロジーの両面に強みをもつPRテック企業です。なかでも「PR Analyzer」は、テレビ、新聞、雑誌、Web 及びSNSを網羅し、広告換算費、リーチ数、シェア・オブ・ボイスなど、複数の指標を用いたPR効果測定ツールで、AIを活用したSaaSサービスとして独自のポジションを築いています。PR業務のプロセスと成果の可視化に対するニーズの高まりを背景に、導入企業数は増加傾向にあり、当社グループのクライアントの一部も導入しています。また、ビルコム社は、統合型PRコンサルティング事業とSaaSプロダクト開発を一体的に推進してきた実績を有しており、データに基づく戦略設計から実行、効果検証までを一貫して支援できる点に特徴があります。加えて、同社は自社内に開発チームを擁し、PR業務の現場知見をプロダクト改善に迅速に反映できる体制を構築していることから、クライアントニーズに即応した機能拡張や新サービス創出が可能となっております。

当社グループにビルコム社が参画し、同社のSaaSサービス及びデータ活用基盤を既存のブランドコミュニケーションサービスと一体的に提供することにより、提案力・再現性・付加価値の向上が期待できるとともに、AI・テクノロジー領域の課題を解決し、競争優位性を再構築することができると考えております。加えて、ビルコム社が展開する他のPRテックサービスについても、当社グループの主力事業とのシナジー創出の蓋然性が高いと判断しております。当社グループは、今般の株式取得をブランドコミュニケーション事業の収益力の更なる強化、ひいては企業価値の向上に繋げてまいります。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 被取得企業の名称: ビルコム株式会社

(2) 事業の内容: 統合型PRコンサルティング、クラウド型PR効果測定ツール「PR Analyzer」、広告媒体データベース「月刊メディア・データ」の展開

(3) 資本金の額: 20百万円

3. 株式取得の時期

2026年3月2日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式数: 25,350株

(2) 取得価額: 1,500百万円

(3) 取得する持分比率: 100%

(注) 取得価額につきましては、自己資金及び金融機関からの借入に加え、2026年1月26日付適時開示「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」に記載のとおり、一部を自己株式の処分を行うことで充当する予定です。当社は、ビルコム社株式の譲渡者であるNGK合同会社(ビルコム社代表取締役の太田滋氏が代表社員を務める資産管理会社)及びビルコム社取締役の早川くらら氏に対して、自己株式の処分により当社株式を交付し、当社グループへの経営参画意識を高め、中長期的な企業価値の向上にともに取り組んでいただくことを期待しております。



( 第三者割当による自己株式の処分 )

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- ( 1 ) 処分期日 : 2026年3月2日
- ( 2 ) 処分株式数 : 普通株式171,800株
- ( 3 ) 処分価額 : 1株につき875円
- ( 4 ) 処分価額の総額 : 150,325,000円
- ( 5 ) 処分方法 : 第三者割当の方法による
- ( 6 ) 処分予定先 : NGK合同会社 165,000株  
早川 くらら 6,800株  
当社がNGK合同会社及び早川くらら氏（以下、個別又は総称して「処分予定先」という。）よりビルコム社の株式を取得する対価として生じる譲渡代金債権の一部を現物出資の目的となる財産とします。
- ( 7 ) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年1月26日付適時開示「ビルコム株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、ビルコム社の既存株主である太田滋氏、NGK合同会社及び早川くらら氏との間で、ビルコム社の株式を取得する株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」という。）を締結いたしました。

本自己株式処分は、本株式譲渡契約に基づく株式譲渡の決済として、処分予定先より当社に対して有する株式譲渡代金債権の一部が当社に現物出資され、当社は当該現物出資に基づき、第三者割当の方法により処分予定先に対して当社の自己株式を交付するものです。現物出資されない株式譲渡代金債権については、当社は処分予定先に対して現金で支払います。

本自己株式処分に伴い、ビルコム社株式の譲渡者であるNGK合同会社（ビルコム社代表取締役の太田滋氏が代表社員を務める資産管理会社）及びビルコム社取締役の早川くらら氏に対し、ビルコム社株式の譲渡対価として当社株式が交付されることで、当社グループへの経営参画意識を高め、中長期的な企業価値の向上にともに取り組んでいただくことを期待しております。当社とビルコム社株式の譲渡者との間の協議において、譲渡対価の一部として当社株式が交付されることに同意が得られたため、各処分予定先に対して本自己株式処分を行うことといたしました。

当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月14日から2025年11月4日までに自己株式280,600株を取得した結果、2025年12月末時点で自己株式558,056株を保有しており、そのうち171,800株を本自己株式処分により割り当てることといたしました。

## 2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....161,034千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月9日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社サニーサイドアップグループ

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人  
東 京 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップグループの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。